



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）
愛称：プレミアバリュー

追加型投信／海外／株式
第6期(決算日2026年5月15日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2044年5月16日まで（信託設定日：2023年6月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）	① 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）」は、このたび第6期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
2期(2024年5月15日)	12,716		60	20.3	94.6	—	1.9	16,161
3期(2024年11月15日)	13,624		75	7.7	95.6	—	0.9	24,413
4期(2025年5月15日)	12,177		0	△10.6	96.0	—	1.0	27,691
5期(2025年11月17日)	13,461		95	11.3	97.9	—	0.8	26,675
6期(2026年5月15日)	15,582		100	16.5	97.8	—	0.9	25,376

(注) 基準価額は騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2025年11月17日	13,461	—	—	97.9	—	0.8
11月末	13,926	3.5	—	97.8	—	0.7
12月末	14,172	5.3	—	98.3	—	0.8
2026年1月末	14,340	6.5	—	98.3	—	0.9
2月末	14,855	10.4	—	97.2	—	0.8
3月末	14,408	7.0	—	98.1	—	0.8
4月末	15,435	14.7	—	97.4	—	0.8
(期 末)						
2026年5月15日	15,682	16.5	—	97.8	—	0.9

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

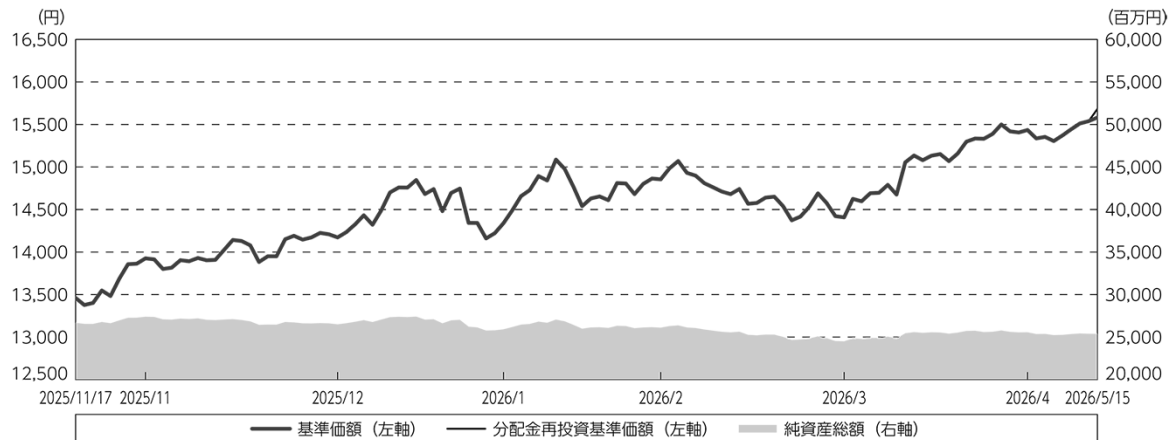
※ベンチマークおよび参考指数について
当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2025年11月18日～2026年5月15日）



期 首：13,461円

期 末：15,582円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率： 16.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する情報技術関連銘柄やエネルギー関連銘柄の株価上昇
- ・円安米ドル高

投資環境

(2025年11月18日～2026年5月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初から2026年2月末にかけては、人工知能(AI)関連投資の拡大期待と事業モデルへの懸念が交錯するなか、AIの先行きに対する見方に影響されつつも、緩やかに上昇しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を背景にエネルギー価格の先行き不透明感が高まり、株価は下落しました。4月以降期末にかけては、イラン情勢を巡る懸念の後退や、AI関連投資の拡大を受けた良好な企業決算などを背景に、大きく上昇しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2026年1月中旬にかけては、財政悪化懸念や日本銀行(日銀)の利上げ観測後退を背景に、円安米ドル高が進みました。その後は、日米当局による協調介入への警戒から円高米ドル安となる局面がみられましたが、2月半ば以降は、米国の利下げ観測後退や中東情勢の緊迫化を受けた米ドル需要の高まりから、再び円安米ドル高基調となりました。4月末には円買い介入により一時円高となったものの、期末には再び円安米ドル高に転じました。

運用概況

(2025年11月18日～2026年5月15日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行います。運用にあたっては、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指しました。

当期末のセクター別の組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2025年11月17日現在）		➡	当期末（2026年5月15日現在）	
セクター	比率		セクター	比率
ヘルスケア	20.6%		資本財・サービス	16.9%
金融	19.1%		金融	16.6%
資本財・サービス	16.3%		情報技術	15.7%
一般消費財・サービス	9.8%		ヘルスケア	13.3%
情報技術	9.1%		生活必需品	9.1%
その他	23.9%		その他	27.4%
現金等	1.3%		現金等	1.1%

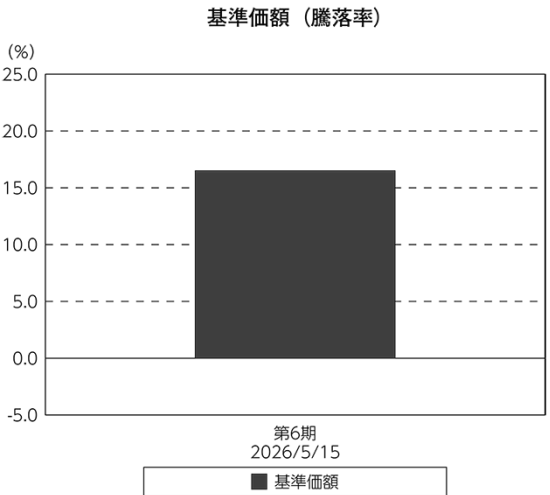
（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、アルファベットや、フィリップ・モリス・インターナショナル、ユナイテッドヘルス・グループなどを買い増しました。一方、ジョンソン・エンド・ジョンソンや、JPモルガン・チェース、シスコシステムズなどを一部売却しました。株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年11月18日～2026年5月15日）

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年11月18日～2026年5月15日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、100円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2025年11月18日～ 2026年 5 月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.638%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,582

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

米国株式市場は、イランを巡る軍事的緊張の高まりを背景に中東情勢が悪化し、原油価格が上昇したことなどから、変動の大きい展開が続いています。足元では、中東情勢に緩和の兆しもみられますが、先行き不透明感が残っており、エネルギー価格が高止まりする可能性には留意が必要とみています。このような環境下では、個別企業の分析がより重要になると考えています。

マザーファンドでは、徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づき、“プレミアバリュー企業”を発掘する方針を維持しています。プレミアバリュー企業とは、優れたビジネスによりキャッシュを多く創出しているにもかかわらず、株式市場の評価の歪みにより低く評価された企業です。マザーファンドの保有銘柄は、フリーキャッシュフロー利回りが高く、収益の変動が小さく、レバレッジが低いという魅力的なファンダメンタルズを保持している企業です。このような優れた経営を行う企業は、資本を賢く配分し、配当を増やし、株式の長期的な価値を高めることができると考えます。

引き続き、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月18日～2026年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	120	0.824	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.405)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.405)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	123	0.840	
期中の平均基準価額は、14,522円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

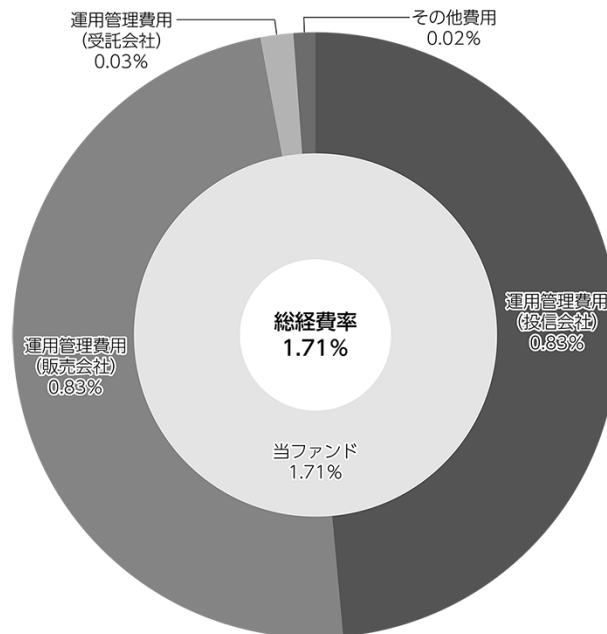
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月18日～2026年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	53,870	80,343	3,581,978	5,643,120

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年11月18日～2026年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,326,886千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,476,137千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月18日～2026年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	18,408,025	14,879,917	25,312,228

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	25,312,228	97.6
コール・ローン等、その他	627,991	2.4
投資信託財産総額	25,940,219	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切り捨て。
- (注) アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（47,510,287千円）の投資信託財産総額（47,661,726千円）に対する比率は99.7%です。
- (注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝158.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年5月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,940,219,732
コール・ローン等	85,809,828
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド(評価額)	25,312,228,482
未収入金	542,180,000
未収利息	1,422
(B) 負債	564,000,755
未払収益分配金	162,854,168
未払解約金	183,636,060
未払信託報酬	215,328,533
その他未払費用	2,181,994
(C) 純資産総額(A－B)	25,376,218,977
元本	16,285,416,800
次期繰越損益金	9,090,802,177
(D) 受益権総口数	16,285,416,800口
1万口当たり基準価額(C／D)	15.582円

(注) 期首元本額19,816,995,795円、期中追加設定元本額576,984,315円、期中一部解約元本額4,108,563,310円。当期末現在における1口当たり純資産額1.5582円。

○損益の状況（2025年11月18日～2026年5月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	181,267
受取利息	181,267
(B) 有価証券売買損益	3,781,972,736
売買益	4,209,352,203
売買損	△ 427,379,467
(C) 信託報酬等	△ 217,510,527
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,564,643,476
(E) 前期繰越損益金	2,098,352,507
(F) 追加信託差損益金	3,590,660,362
(配当等相当額)	(2,299,162,475)
(売買損益相当額)	(1,291,497,887)
(G) 計(D＋E＋F)	9,253,656,345
(H) 収益分配金	△ 162,854,168
次期繰越損益金(G＋H)	9,090,802,177
追加信託差損益金	3,590,660,362
(配当等相当額)	(2,299,162,475)
(売買損益相当額)	(1,291,497,887)
分配準備積立金	5,500,141,815

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(181,267円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(3,564,462,209円)、収益調整金額(3,590,660,362円)および分配準備積立金額(2,098,352,507円)より分配対象収益額は9,253,656,345円(10,000口当たり5,682円)であり、うち162,854,168円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いには以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年11月18日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年4月1日）



アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド

第6期(決算日2026年5月15日)

(計算期間：2025年11月18日～2026年5月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所上場企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 証 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
2 期 (2024 年 5 月 15 日)	13, 196		21. 6	94. 6	—	1. 9	24, 458
3 期 (2024 年 11 月 15 日)	14, 326		8. 6	95. 6	—	0. 9	37, 949
4 期 (2025 年 5 月 15 日)	12, 907	△	9. 9	96. 1	—	1. 0	46, 571
5 期 (2025 年 11 月 17 日)	14, 483		12. 2	97. 9	—	0. 8	46, 216
6 期 (2026 年 5 月 15 日)	17, 011		17. 5	98. 0	—	0. 9	46, 418

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 証 資 信 託 組 入 比 率
		期 騰 落	率			
(期 首) 2025 年 11 月 17 日	円		%	%	%	%
	14, 483		—	97. 9	—	0. 8
11 月末	14, 991		3. 5	97. 9	—	0. 7
12 月末	15, 279		5. 5	98. 3	—	0. 8
2026 年 1 月末	15, 483		6. 9	98. 1	—	0. 9
2 月末	16, 059		10. 9	97. 0	—	0. 8
3 月末	15, 600		7. 7	97. 7	—	0. 8
4 月末	16, 730		15. 5	96. 9	—	0. 8
(期 末) 2026 年 5 月 15 日	17, 011		17. 5	98. 0	—	0. 9

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークおよび参考指数について

当マザーファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年11月18日～2026年5月15日)

○基準価額等の推移

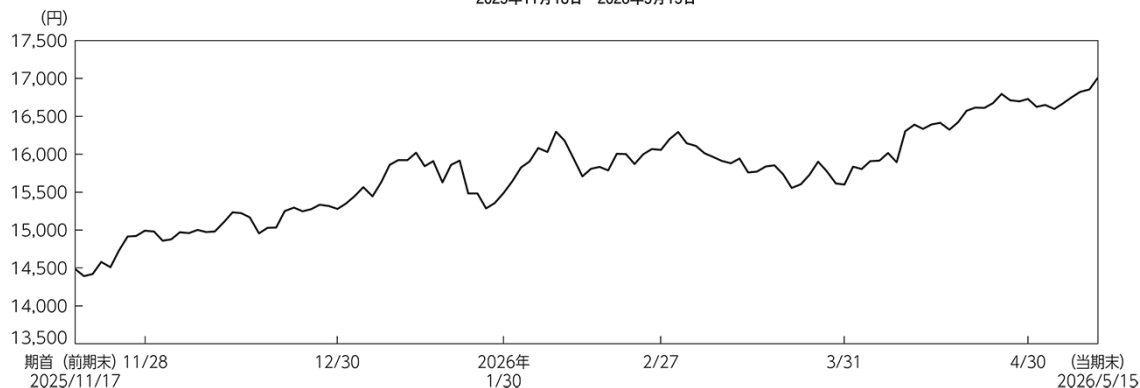
基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する情報技術関連銘柄やエネルギー関連銘柄の株価上昇
- ・円安米ドル高

当期中の基準価額の推移
2025年11月18日～2026年5月15日



投資環境

(2025年11月18日～2026年5月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初から2026年2月末にかけては、人工知能(AI)関連投資の拡大期待と事業モデルへの懸念が交錯するなか、AIの先行きに対する見方に影響されつつも、緩やかに上昇しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を背景にエネルギー価格の先行き不透明感が高まり、株価は下落しました。4月以降期末にかけては、イラン情勢を巡る懸念の後退や、AI関連投資の拡大を受けた良好な企業決算などを背景に、大きく上昇しました。

【為替市場】

米ドル円は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2026年1月中旬にかけては、財政悪化懸念や日本銀行(日銀)の利上げ観測後退を背景に、円安米ドル高が進みました。その後は、日米当局による協調介入への警戒から円高米ドル安となる局面がみられましたが、2月半ば以降は、米国の利下げ観測後退や中東情勢の緊迫化を受けた米ドル需要の高まりから、再び円安米ドル高基調となりました。4月末には円買い介入により一時円高となったものの、期末には再び円安米ドル高に転じました。

運用概況

(2025年11月18日～2026年5月15日)

当マザーファンドは、主として株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行います。運用にあたっては、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指しました。

当期末のセクター別の組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2025年11月17日現在）

セクター	比率
ヘルスケア	20.6%
金融	19.1%
資本財・サービス	16.3%
一般消費財・サービス	9.8%
情報技術	9.1%
その他	23.9%
現金等	1.3%



当期末（2026年5月15日現在）

セクター	比率
資本財・サービス	16.9%
金融	16.6%
情報技術	15.7%
ヘルスケア	13.3%
生活必需品	9.1%
その他	27.4%
現金等	1.1%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、アルファベットや、フィリップ・モリス・インターナショナル、ユナイテッドヘルス・グループなどを買い増しました。一方、ジョンソン・エンド・ジョンソンや、JPモルガン・チェース、シスコシステムズなどを一部売却しました。株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

米国株式市場は、イランを巡る軍事的緊張の高まりを背景に中東情勢が悪化し、原油価格が上昇したことなどから、変動の大きい展開が続いています。足元では、中東情勢に緩和の兆しもみられますが、先行き不透明感に残っており、エネルギー価格が高止まりする可能性には留意が必要とみています。このような環境下では、個別企業の分析がより重要になると考えています。

当マザーファンドでは、徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づき、“プレミアムバリュー企業”を発掘する方針を維持しています。プレミアムバリュー企業とは、優れたビジネスによりキャッシュを多く創出しているにもかかわらず、株式市場の評価の歪みにより低く評価された企業です。当マザーファンドの保有銘柄は、フリーキャッシュフロー利回りが高く、収益の変動が小さく、レバレッジが低いという魅力的なファンダメンタルズを保持している企業です。このような優れた経営を行う企業は、資本を賢く配分し、配当を増やし、株式の長期的な価値を高めることができると考えます。

引き続き、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月18日～2026年 5 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、15,690円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月18日～2026年 5 月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 5,136	千米ドル 68,067	百株 9,205	千米ドル 111,814

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PUBLIC STORAGE	980	257	920	262

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年11月18日～2026年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,326,886千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,476,137千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月18日～2026年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月15日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	1,921	1,226	3,022	479,303	電気通信サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	427	344	3,896	617,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	158	220	2,693	427,009	資本財
CENCORA INC	144	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	237	245	11,899	1,886,808	金融サービス
BORGWARNER INC	612	251	1,698	269,251	自動車・自動車部品
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	262	90	1,115	176,808	素材
CACTUS INC - A	334	352	2,040	323,583	エネルギー
CHARLES RIVER LABORATORIES	206	202	3,219	510,555	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHEVRON CORP	425	350	6,539	1,036,961	エネルギー
CITIGROUP INC	639	328	4,097	649,634	銀行
CONOCOPHILLIPS	299	308	3,665	581,215	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	137	1,938	307,293	食品・飲料・タバコ
CURTISS-WRIGHT CORP	26	25	1,937	307,276	資本財
DICK'S SPORTING GOODS INC	184	183	4,053	642,704	一般消費財・サービス流通・小売り
WALT DISNEY CO/THE	497	322	3,404	539,840	メディア・娯楽
EOG RESOURCES INC	435	369	5,025	796,888	エネルギー
FREEPORT-MCMORAN INC	—	391	2,590	410,813	素材
GENERAC HOLDINGS INC	196	100	2,784	441,515	資本財
GENUINE PARTS CO	153	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
HCA HEALTHCARE INC	70	55	2,411	382,426	ヘルスケア機器・サービス
ITT INC	189	185	3,756	595,613	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	469	336	10,082	1,598,613	銀行
JOHNSON & JOHNSON	785	414	9,557	1,515,462	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JONES LANG LASALLE INC	103	63	1,825	289,424	不動産管理・開発
LOWE'S COS INC	259	257	5,768	914,612	一般消費財・サービス流通・小売り
MGIC INVESTMENT CORP	399	—	—	—	金融サービス
MSA SAFETY INC	15	—	—	—	商業・専門サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	275	237	2,531	401,449	資本財
MASTERCARD INC - A	89	91	4,470	708,874	金融サービス
METLIFE INC	319	—	—	—	保険
NIKE INC -CL B	341	—	—	—	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP	296	—	—	—	資本財
OWENS CORNING	—	237	2,877	456,194	資本財
PAYCOM SOFTWARE INC	55	111	1,487	235,876	商業・専門サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	444	530	10,174	1,613,303	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	154	80	1,384	219,515	エネルギー
PROGRESSIVE CORP	—	166	3,270	518,519	保険
QUEST DIAGNOSTICS INC	220	173	3,255	516,251	ヘルスケア機器・サービス
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	168	189	2,953	468,355	金融サービス
RTX CORPORATION	591	556	9,783	1,551,290	資本財
RESMED INC	118	73	1,494	237,009	ヘルスケア機器・サービス
S&P GLOBAL INC	83	38	1,535	243,501	金融サービス
SALESFORCE INC	195	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SLB LTD	—	528	2,948	467,541	エネルギー

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ…ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		159	165	6,894	1,093,186	半導体・半導体製造装置
TARGET CORP		—	316	3,891	617,101	生活必需品流通・小売り
UBER TECHNOLOGIES INC		272	—	—	—	運輸
US FOODS HOLDING CORP		325	258	2,168	343,787	生活必需品流通・小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC		160	193	7,722	1,224,525	ヘルスケア機器・サービス
VERALTO CORP		483	432	3,688	584,811	商業・専門サービス
WABTEC CORP		142	132	3,570	566,136	資本財
WALMART INC		799	—	—	—	生活必需品流通・小売り
WELLS FARGO&COMPANY		703	381	2,813	446,056	銀行
YUM! BRANDS INC		221	258	3,889	616,777	消費者サービス
ALLEGION PLC		146	138	1,821	288,801	資本財
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD		276	274	2,685	425,828	保険
NVENT ELECTRIC PLC		126	104	1,823	289,208	資本財
(アメリカ…店頭市場)						
ALIGN TECHNOLOGY INC		78	105	1,689	267,899	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C		179	260	10,364	1,643,465	メディア・娯楽
AMERICAN ELECTRIC POWER		—	201	2,596	411,751	公益事業
APA CORP		887	535	1,988	315,338	エネルギー
CSX CORP		753	215	991	157,220	運輸
CASEY’S GENERAL STORES INC		51	24	2,184	346,302	生活必需品流通・小売り
CISCO SYSTEMS INC		1,005	821	9,492	1,505,097	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EAST WEST BANCORP INC		—	204	2,464	390,777	銀行
ELECTRONIC ARTS INC		159	—	—	—	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC-A		28	104	6,479	1,027,454	メディア・娯楽
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY		230	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC		423	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC		—	162	2,183	346,234	金融サービス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC		100	109	2,800	444,046	運輸
INTEL CORP		—	591	6,861	1,088,022	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP		51	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LANDSTAR SYSTEM INC		182	146	2,463	390,664	運輸
MICRON TECHNOLOGY INC		—	25	1,985	314,746	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC		131	284	3,411	540,912	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PACCAR INC		266	386	4,350	689,819	資本財
POOL CORP		73	61	1,085	172,162	一般消費財・サービス流通・小売り
QUALCOMM INC		—	170	3,403	539,732	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS		84	48	3,483	552,277	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC		320	151	3,233	512,753	一般消費財・サービス流通・小売り
STEEL DYNAMICS INC		221	123	2,905	460,744	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC		245	264	8,157	1,293,463	半導体・半導体製造装置
ULTA BEAUTY INC		40	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED THERAPEUTICS CORP		38	37	2,154	341,634	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WALMART INC		—	473	6,269	994,044	生活必需品流通・小売り
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		159	96	2,499	396,311	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FLEX LTD		—	225	3,236	513,104	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	22,343	18,273	286,902	45,491,276	
		75	74	—	<98.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) PUBLIC STORAGE	口 8,300	口 8,360	千米ドル 2,533	千円 401,684	% 0.9
合 計	口 8,300	口 8,360	2,533	401,684	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 45,491,276	% 95.4
投資証券	401,684	0.8
コール・ローン等、その他	1,768,766	3.8
投資信託財産総額	47,661,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（47,510,287千円）の投資信託財産総額（47,661,726千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝158.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,817,621,838
コール・ローン等	1,530,794,650
株式(評価額)	45,491,276,749
投資証券(評価額)	401,684,931
未収入金	1,360,898,612
未収配当金	32,966,308
未収利息	588
(B) 負債	2,398,795,111
未払金	1,276,915,111
未払解約金	1,121,880,000
(C) 純資産総額(A－B)	46,418,826,727
元本	27,287,534,991
次期繰越損益金	19,131,291,736
(D) 受益権総口数	27,287,534,991口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,011円

(注) 期首元本額31,909,846,338円、期中追加設定元本額687,010,253円、期中一部解約元本額5,309,321,600円。当期末現在における1口当たり純資産額1,7011円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）	14,879,917,984円
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）	12,407,617,007円

○お知らせ

2025年11月18日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(変更日：2026年4月1日)

○損益の状況 (2025年11月18日～2026年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	360,176,972
受取配当金	355,967,280
受取利息	4,209,692
(B) 有価証券売買損益	7,165,774,092
売買益	9,169,395,951
売買損	△ 2,003,621,859
(C) 保管費用等	△ 1,099,772
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,524,851,292
(E) 前期繰越損益金	14,306,300,175
(F) 追加信託差損益金	389,588,669
(G) 解約差損益金	△ 3,089,448,400
(H) 計(D＋E＋F＋G)	19,131,291,736
次期繰越損益金(H)	19,131,291,736

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。